


山口の被爆者支援に携わる国際政治学者の八代さん「核なき世界へ」

大室一也 2023年5月17日 10時30分



ゆだ苑理事長の八代拓さん=2022年11月1日、山口市元町、大室一也撮影 



広島、長崎への原爆投下から78年。ウクライナに侵攻したロシアのプーチン大統領は核兵器の使用をちらつかせ、中国の海洋進出や北朝鮮の核開発をめぐり東アジアでの緊張が高まる。こうした中で、日本は核兵器廃絶に向けてどのようなメッセージを発し、いかに行動すべきなのか。昨年、山口県原爆被爆者支援センターゆだ苑(えん)理事長に就任した国際政治学者の八代拓さん(40)に聞いた。

——ゆだ苑の理事長に就いた経緯は

山口大学の教授(特命)の前理事長に誘われ、苑の評議員になりました。昨年の年明けに前理事長から「後任」を打診され、驚きました。私は戦後生まれで高度経済成長も知りませんが、期待に背いてはいけないという思いで引き受けました。

——被爆者の高齢化が進み、昨年3月末時点で県内の被爆者健康手帳所持者は1850人と2千人を切りました

苑の評議員になり、初めて被爆者の方の話を聞きました。当時のことを克明に記憶し、核兵器廃絶、反戦の意思を力強い言葉で語る姿が印象的でした。被爆者の支援を続け、高齢化に伴ってニーズが変わるなら、それに即した手を打っていきたい。

——昨年、3年ぶりに山口市にある原爆死没者之碑の前で、山口原爆死没者追悼・平和式典を開催しました

「山口のヒロシマデー」の翌日の9月7日に開きました。コロナ禍などで現地開催は中止していましたが、式典へ強い思いを持つ方々がいて開催に踏み切りました。

冒頭、「私は戦争を経験したことはありません、原爆の閃光(せんこう)も炎も知りません。そのような私が原爆について語ることをお許しください」と切り出し、亡くなられた方へのご冥福を祈り、核兵器のない世界をつくることが大事だと申し上げました。

——今後、どのような活動を考えていますか

広島、長崎の原爆忌や、山口のヒロシマデーでメッセージを出していきたい。コープやまぐちや県生協連など、苑の活動に協賛する組織の勉強会に呼ばれることがあり、市民や子どもたちに自分で考えたことを伝えていきたいです。

苑には被爆者支援にイデオロギーを持ち込まないという大方針があります。ロシアのウクライナ侵攻にどこまで言及するか悩ましいですが、非戦の思想、戦争はよくないという思想を訴え続ける責務があります。

——ロシアのウクライナ侵攻、中国の海洋進出、北朝鮮の核開発と度重なるミサイル発射を受け、日本で防衛力増強の議論が浮上しています

苑の理事長としては軍拡の主張に反対の立場です。国際政治学者として指摘したいのは「安全保障のジレンマ」です。ある国が自国を守るため軍拡を進めていくと、敵対する国が「我々も武装する」と次々に軍拡が続き、危機が高まっていきます。

このジレンマに陥らずに日本の安全保障を高める。その度合いをどこに持っていくかが問われています。長らく専守防衛を掲げてきたなか、昨今の敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有にみられるような安全保障改革はあまりに性急です。

——一部に日本も核兵器を持つべきだという主張もあります

核武装論には反対です。核戦争の脅威につながる兵器を被爆国の日本が持つのはナンセンスです。歴史を振り返ると、日本が戦後アジアの国々と再び関係を築くことができたのは、軍事大国にならなかったから。それが大きく崩れることにもなりかねません。

——ロシアのプーチン大統領がウクライナ侵攻で核兵器使用をほのめかす中、19日から広島市で主要7カ国首脳会議(G7サミット)があります。岸田文雄首相は3月にウクライナを訪問しました。G7の首脳で現地訪問は一番最後です

サミットを見据えて布石を打った印象があります。日本はウクライナ侵攻をめぐってメッセージは出しつつも、岸田首相は具体的な行動を示していなかった。「他のG7諸国と同様のことをしている」と言える既成事実を作ったのです。

広島サミットで平和のメッセージを出すことは重要で、「ウクライナに対する小型戦術核の使用は絶対に許さない」とロシアを牽制(けんせい)する必要もあります。日本も踏み込んでウクライナを支援しているとして、G7の結束を打ち出すことが大切です。

——苑での活動は国際政治の学問にどのような影響を及ぼしていますか

苑の活動は、戦争の犠牲者、一般の市民の方々にフォーカスしています。一方、国際政治学は伝統的に、政府の中の 外務省、防衛省、政治家などに焦点を当てています。

政府がやっていることが市民にどのような影響を及ぼすのか。つまり、核軍拡、核抑止論が最終的に市民にどう影響するのか。苑の活動を通じて知った気がします。



やしろ・たく 1982年生まれ。埼玉県 入間市 出身。一橋大学 社会学部を卒業後、東京大学 公共政策大学院 を経て、野村総研入社。働きながら 一橋大学大学院 法学研究科 で学び、博士号(法学)を取得。野村総研を退社し、2018年に山口大学経済学部にて講師として赴任。20年から准教授。専門は国際政治学。19年に山口県原爆被爆者支援センターゆだ苑評議員となり、22年5月に第7代理事長に就任した。



取材を終えて

昨年春まで私は イタリア で取材をしていた。ロシアのウクライナ侵攻が始まるや、スーパーの Pasta が品薄になり、出稼ぎに来ていた親族を頼ってウクライナの人が次々と逃れてきた。

戻ってきた日本でも、物価高騰 に歯止めがかからず、遠いウクライナから避難民が山口に来県している。これまでになく身近に戦争のリアルが感じられる。

プーチン大統領は戦況が悪化するたび核兵器の使用をほのめかし、3月にロシア隣国の ベラルーシ に戦術核を配備する方針を表明した。1962年の キューバ 危機以来ともされる核戦争の脅威は高まるばかり。ゆだ苑の支援者の心中は穏やかでないはずだ。

核兵器の開発を進める北朝鮮、台湾侵攻をちらつかせる中国と海を挟んで対峙(たいじ)する日本も緊張を強いられる情勢だが、日本の防衛力の増強を考える際、拙速な議論は避けなければならない。

19日に広島市でG7サミットが始まる。米英仏といった核兵器保有国も含む西側各国の首脳と顔を合わせ、日本が議長国としてどのようなメッセージを世界に発信できるのか。世界最初の被爆地での開催を選んだ岸田首相の責任は大きい。(大室一也)

有料会員になると会員限定の有料記事もお読みいただけます。

[今すぐ登録\(1カ月間無料\)](#) [ログインする](#)

※無料期間中に解約した場合、料金はかかりません

朝日新聞デジタルに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.